

# 農 産 園 芸 課

## 1 令和8年度の新規・重点事業

### ○ 宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業

1,380,515 千円【生産企画・農業DX担当】

収益力の向上や生産基盤の強化に計画的に取り組む産地等に対して、生産体制の強化や集出荷機能の改善等に要する経費を補助する。

### ○ スマート&グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業

18,023 千円【生産企画・農業DX担当】

耕種農業の産出額増加に直結する施設・機械や栽培環境改善に要する経費に加え、産地のスマート化・グリーン化に向けた調査・実証に要する経費を補助する。

### ⑨ みやざきデジタル施設園芸産地拡大事業

157,180 千円【生産企画・農業DX担当】

施設園芸のデジタル化による収量向上に必要なAI分析技術の開発やデジタル人材の育成等に加え、環境制御機の導入に要する経費を補助する。

### ○ みやざき水田農業確立推進体制整備事業

239,681 千円【水田農業担当】

主食用米や加工用米、飼料用米などバランスのとれた米生産や、裏作・輪作による高収益作物、飼料作物等の導入・定着などに要する経費を補助する。

### ⑨ かんしょ生産再建支援事業

8,111 千円【畑作農業担当】

健全苗を安定的に供給する産地の体制強化や、気象変動や新奇病害といった生産リスクに対応する先導的な経営体の育成に要する経費を補助する。

### ⑨ 気候変動に強い施設園芸生産基盤強化事業

15,470 千円【施設園芸担当】

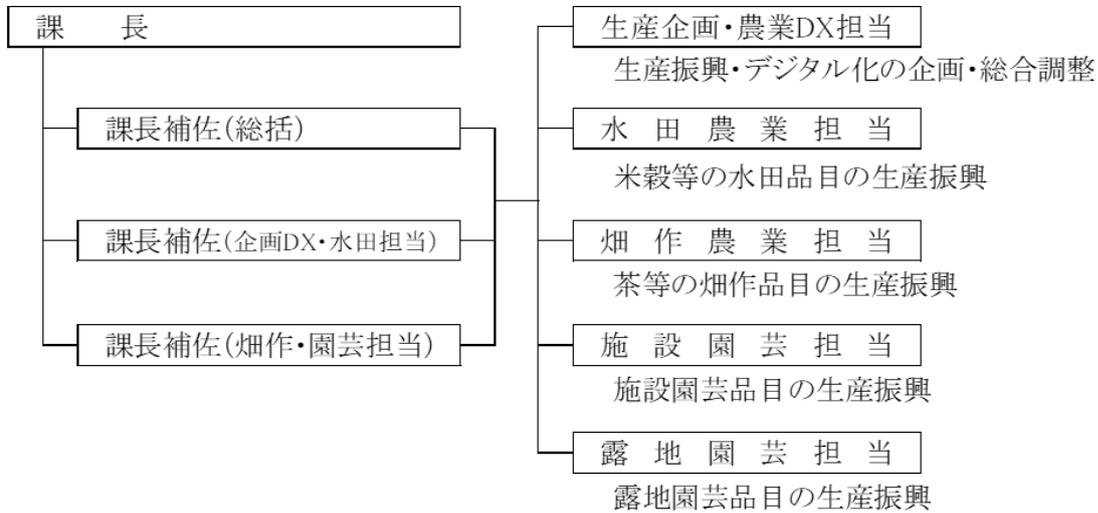
高温対策技術の確立に向けた遮光・遮熱資材等の導入実証や、花きの種苗生産体制の構築等に要する経費を補助する。

### ⑨ 未来につなげる加工・業務用産地強化事業

9,843 千円【露地園芸担当】

加工・業務用野菜・果樹の加工事業者と生産者が連携した耕種版インテグレーションでの分業化や、気候変動対策に要する経費を補助する。

## 2 組織



## 3 主な事業一覧

事業名	終期	R8 予算額 (千円)	担当	掲載 P
宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業	R8	1,380,515	生産企画・農業DX	40
スマート&グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業	R8	18,023	生産企画・農業DX	41
<b>新</b> みやざきデジタル施設園芸産地拡大事業	R10	157,180	生産企画・農業DX	42
未来に繋げる水田農業経営体育成事業	R9	8,504	水田農業	43
みやざき水田農業確立推進体制整備事業	R10	239,681	水田農業	44
県産米利用拡大支援事業	R8	2,163	水田農業	45
持続可能な産地を支える優良種苗安定供給事業	R8	9,600	畑作農業	46
みやざき茶有機転換推進事業	R9	18,580	畑作農業	47
<b>新</b> かんしょ生産再建支援事業	R10	8,111	畑作農業	48
農業用ハウス強靱化緊急対策事業	R8	41,900	施設園芸	49
<b>新</b> 気候変動に強い施設園芸生産基盤強化事業	R10	15,470	施設園芸	50
みやざき営農振興対策強化事業	R8	2,200	露地園芸	51
青果物価格安定対策事業	—	202,746	露地園芸	52
みやざき果樹花き産地生産力強化事業	R9	7,327	露地園芸	53
<b>㊤</b> 未来につなげる加工・業務用産地強化事業	R10	9,843	露地園芸	54

# 宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業

農産園芸課 1,380,515千円  
【財源：国庫、その他、一般財源】

## 事業の目的

農産物生産の収益力向上及び生産基盤の強化に計画的に取り組む産地の生産体制の強化や、集出荷機能の改善に向けた取組を総合的に支援する。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- 強い農業・産地力強化対策事業（補助率 1 / 2 以内）  
産地の収益力向上や生産基盤の強化の実現に向け、施設の整備・再編や生産・出荷コストの削減、並びに高収益な作付け体系への転換、ハウス・園地等の再整備等を支援

### (2) 事業の仕組み

- 県  市町村  営農集団、農業法人等

### (3) 成果指標

産地収益力の強化に取り組む産地数  
令和6年度～令和8年度まで 延べ39産地

## 事業の期間

令和6年度～令和8年度

# スマート&グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業

農産園芸課 18,023千円  
【財源：国庫、一般財源】

## 事業の目的

品目と対象を絞った緊急対策と、スマート化・グリーン化に対応した産地づくりに取り組むことにより、SSR(施設園芸・水田農業・露地園芸)運動の目標である耕種農業の産出額100億円UP達成を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 産出額UP緊急対策事業（補助率1/2、1/3以内）  
主要品目の産出額増加に直結する施設・機械整備、栽培環境改善を支援
- ② スマート&グリーン産地育成事業（補助率1/2以内）  
スマート化・グリーン化の視点に立った産地づくりに向けた調査・実証活動を支援

### (2) 事業の仕組み

- ① 県補助 → 市町村補助 → 営農集団、農業法人等
- ② 県補助 → 市町村・農業協同組合等

### (3) 成果指標

耕種農業の産出額 現状（令和4年）1,119億円 → 令和8年 1,287億円（H30比：+100億円）



## 事業の期間

令和6年度～令和8年度

# 【別紙】 スマート&グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業

## ① 産出額UP緊急対策事業

主要品目の反収UPにつながる施設・機械の整備、栽培環境改善を支援

品目・対象を絞った緊急的な対策



「反収UP可能な」施設野菜品目



「反収・出荷量減少」加工・業務用野菜

きゅうり、ピーマン等

さといも・ほうれんそう、だいこん等 9品目

SSR運動・主要品目

### 【施設園芸】

→ CO<sub>2</sub>発生装置等の導入による反収UP



### 【露地野菜】

→ 排水性・土壌環境の改善による反収UP



～R8までに

施設野菜 反収30%UP

露地野菜 反収10%UP

収量UPによる産出額の向上

耕種農業の産出額 100億円UP 実現

## ② スマート&グリーン産地育成事業

スマート&グリーン技術の実装に取り組む産地の必要な調査・実証活動を支援

技術実装に向けた支援

R6～R8

R9～

実装項目設定

技術・施設の調査・実証

技術・施設の実装

産地（市町村等）

県

ノウハウの移転（産地づくり助言）、民間企業との協働

国庫事業への誘導

### スマート&グリーンを実装した産地

普及型スマートハウス団地

低コスト環境制御技術の実装 + 有機養液による栽培

加工・業務野菜のグリーン産地

スマート農業機械体系 + 有機肥料による減化学肥料栽培

省力型スマート果樹団地

ドローン防除体系 + 低樹高による減農薬栽培

R9以降～

施設野菜 生産量 10%UP

露地野菜 生産量 10%UP

露地果樹 生産量 10%UP

技術革新による産出額に積み上げ

# 新 みやざきデジタル施設園芸産地拡大事業

農産園芸課 157,180千円  
【財源:国庫、一般財源】

## 事業の目的

A I 分析技術等の開発や環境制御機の導入支援等により施設園芸のデジタル化による産地革新を推進し、生産者の収量向上や農業所得1,000万円プレイヤーの創出、農業産出額の増加を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① データ駆動型施設園芸推進事業
  - ・ A I 分析技術等の開発
  - ・ 新たな連携先とのデータ共有基盤の構築
- ② データ活用ステップアップ事業
  - ・ データ活用に係る専門人材育成
  - ・ データ連携型養液栽培技術の開発・実証
- ③ データ活用産地体制強化事業（補助率 1 / 2 以内）
  - ・ 環境測定装置やCO<sub>2</sub>発生装置の導入支援

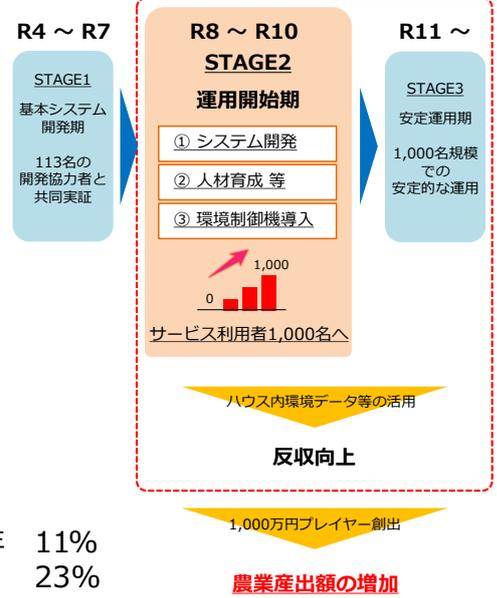
### (2) 事業の仕組み

①、② 県 委託 民間企業 ③ 県 補助 営農集団 等

### (3) 成果指標

きゅうり、ピーマンの農業所得1,000万円以上の農業者割合

現状（令和4年～6年平均）	きゅうり	8%	ピーマン	20%	→	令和10年	11%	23%
---------------	------	----	------	-----	---	-------	-----	-----



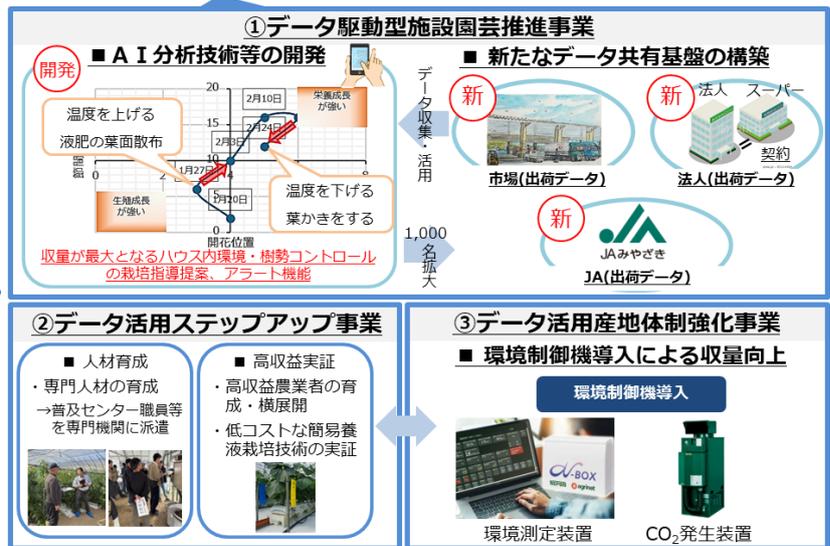
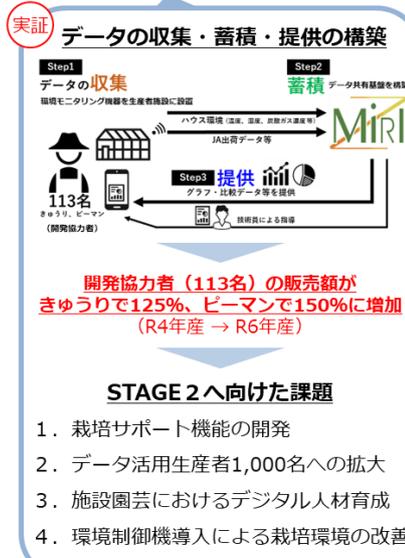
## 事業の期間

令和8年度～令和10年度

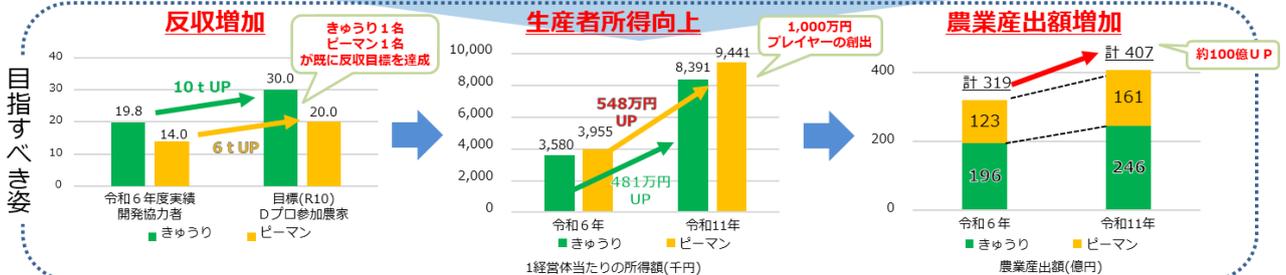
# 【別紙】新 みやざきデジタル施設園芸産地拡大事業

R4～R7 | 基本システム開発期 (STAGE1)

R8～R10 | 運用開始期 (STAGE2)



有料サービスを順次開始し、利用者1,000名を新たに獲得



# 未来に繋げる水田農業経営体育成事業

農産園芸課 8,504千円  
【財源：一般財源】

## 事業の目的

高齢農家のリタイア等により耕作されない水田の増加が懸念されることから、その受け皿となる水田農業経営体の作業効率化・省力化を支援し、水田農業経営体の規模拡大を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 水田農業経営体規模拡大支援事業（補助率定額）  
経営体等が地域計画に基づいて行う規模拡大や収益向上に向けた取組を支援
  - ・「県版経営指標」に基づく経営体のPDCAサイクルの実践
  - ・経営体の経営改善・作業カイゼン能力の向上
  - ・経営体による農地のゾーニングやシャッフル
  - ・麦、大豆、高収益作物の導入
- ② 水田農業経営体スマート化促進事業（補助率1/3以内）  
PDCAサイクルの実践による作業効率化と省力化に繋がる取組を支援
  - ・自動操舵システムやドローン、自動給水栓等の導入



### (2) 事業の仕組み

①県 ①②県補助 市町村、地域農業再生協議会等

### (3) 成果指標

5ha以上の水田農業経営体が耕作する面積割合 現状（令和5年度） 29% → 令和9年度 40%

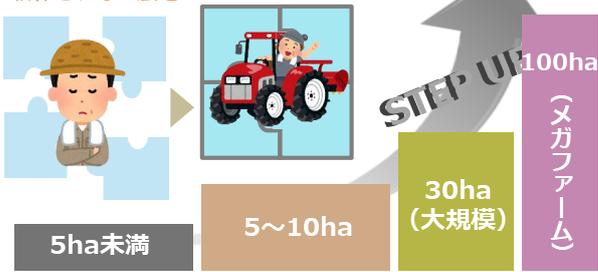
## 事業の期間

令和7年度～令和9年度

## 【別紙】

# 未来に繋げる水田農業経営体育成事業

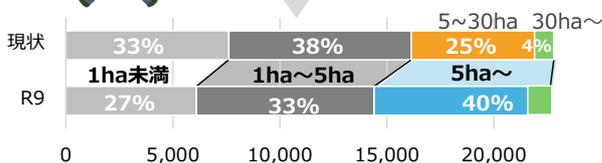
耕作されない農地



## 地域計画



## 経営規模拡大



5ha以上の水田農業経営体が耕作する面積割合

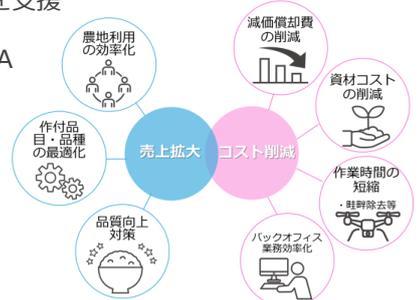
令和5年度（現状）29% → 令和9年度 40%

### ①水田農業経営体規模拡大支援事業

#### ■支援内容

規模拡大や収益向上に向けた取組を支援

- ✓ 「県版経営指標」の提示・PDCAサイクルの実践
- ✓ 経営・作業カイゼン能力の向上
- ✓ 経営体間でのゾーニングやシャッフル
- ✓ 高収益作物の導入・拡大



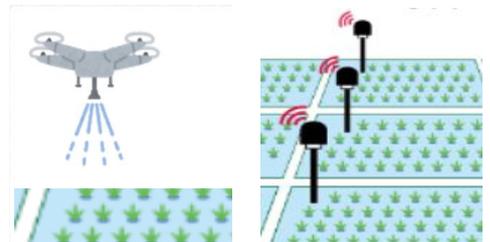
### ②水田農業経営体スマート化促進事業

#### ■支援内容

PDCAサイクルに基づく作業効率化・省力化のための機械導入を支援

- ✓ 自動操舵システム
- ✓ ドローン
- ✓ 自動給水栓

など



# みやざき水田農業確立推進体制整備事業

農産園芸課 239,681千円  
【財源:国庫、一般財源】

## 事業の目的

主食用米や加工用米、飼料用米など本県ならではのバランスのとれた米生産や、裏作・輪作による高収益作物、飼料作物等の導入・定着など水田の高度利用を推進する。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 県推進体制強化事業（補助率定額）  
水田農業確立に必要な宮崎県農業再生協議会の取組を支援
- ② 経営所得安定対策等推進事業（補助率定額）  
経営所得安定対策等の推進に係る農業再生協議会の取組を支援

### (2) 事業の仕組み

- ① 県、県  県再生協、JAみやざき    ② 県、県  市町村、県再生協

### (3) 成果指標

水稻作付面積 現状（令和6年）22,800ha → 令和10年 22,600ha

## 事業の期間

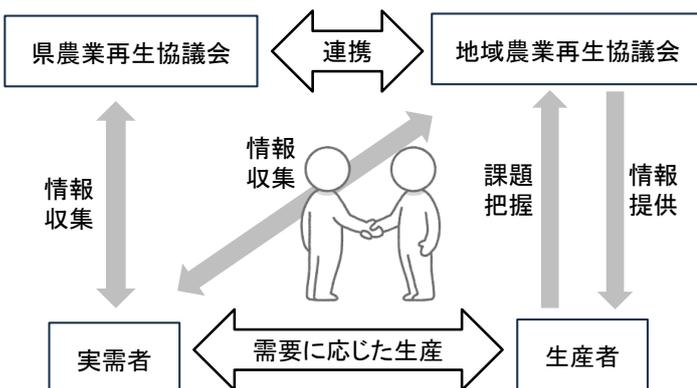
令和8年度～令和10年度

## 【別紙】

# みやざき水田農業確立推進体制整備事業

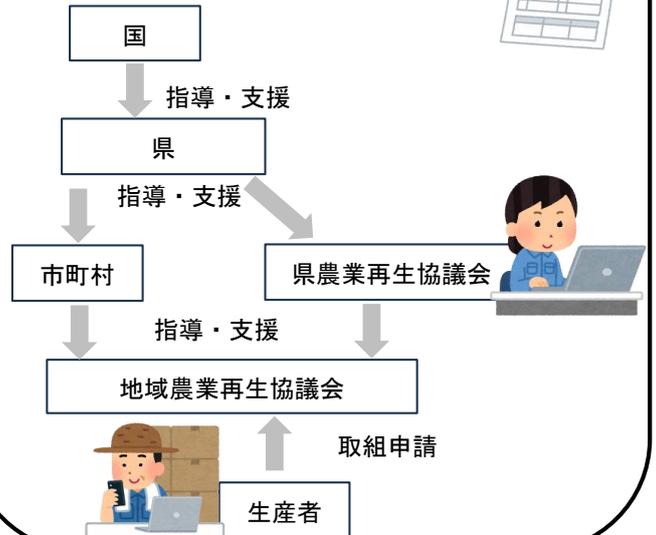
### ① 県推進体制強化事業

- 需要に応じた米の生産支援
  - ・ 主食用米等の作付の目安、実施方針の提示
  - ・ 地域の特性に応じた高収益作物の推進
- 耕畜連携の推進
  - ・ 耕種側・畜産側との連携推進
- 経営所得安定対策等の見直しへの対応
  - ・ 地域キャラバンによる課題の把握
  - ・ 各種支援策の農家への周知
- R9水田政策見直しへの対応



### ② 経営所得安定対策等推進事業

- 経営所得安定対策の推進に対する支援
  - ・ 農業者の申請受付
  - ・ 水田情報システムの運用
  - ・ 交付金の実績集計
  - ・ 衛星画像分析による現地確認の省力化の検討
  - ・ 畑地化の促進 等



# 県産米利用拡大支援事業

農産園芸課 2,163千円  
【財源：一般財源】

## 事業の目的

生産・流通環境が悪化するなか、水稻農家の経営を安定させるために、需要が拡大する外食等の県内実需者との継続した取引づくりと、県民に愛される県産米の新たな販売・PR対策を行う。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 県産米利用拡大・定着促進事業（補助率 1 / 2 以内）
  - ア 飲食店や宿泊施設の県産米利用拡大と定着促進
  - イ 菓子業者等による米粉商品の開発・販売を支援
- ② 県産米ファン拡大事業（補助率 1 / 2 以内）
  - ア Webを活用したファン拡大キャンペーンの実施
  - イ 県内スポーツチームへの県産米PR



宮崎県産米応援店  
飲食店や宿泊施設でのキャンペーン実施



県産米によるからだづくりを支援

### (2) 事業の仕組み

- ①②県  宮崎県米消費拡大推進協議会

### (3) 成果指標

宮崎県産米応援店数	現状（令和4年度）	— →	令和8年度	100社
県産米応援Webサイトアクセス数	現状（令和4年度）	— →	令和8年度	15,000

## 事業の期間

令和6年度～令和8年度

## 【別紙】

# 県産米利用拡大支援事業

### ① 県産米利用拡大・定着促進事業

#### ア 飲食店や宿泊施設の県産米利用拡大と定着促進



宮崎県産米応援店

- ・ホームページで各店舗のおすすめメニュー紹介
- ・新米販売開始にあわせたキャンペーンの実施
- ・店舗でおすすめメニューを食べて応募

#### イ 菓子業者等による米粉商品の開発・販売

- ・地域内で生産された米粉を使用して、同じ地域の菓子業者等が米粉商品を開発・販売



実需者との継続した取引づくり

### ② 県産米ファン拡大事業

#### ア Webを活用したファン拡大キャンペーンの実施



- ・県産米購入者を対象にキャンペーンを実施
- ・ご飯が進む県産食材メニューの紹介
- ・本事業に係る情報をWebサイトで一元的に発信

#### イ 県内スポーツチームへの県産米PR



スポーツに取り組む県民を対象に県産米による身体づくりを支援することによるファンづくり

県産米の新たな販売・PR対策

水稻農家の経営安定・県内消費の強化

# 持続可能な産地を支える優良種苗安定供給事業

農産園芸課 9,600千円  
【財源：一般財源】

## 事業の目的

実需者ニーズに対応した県オリジナル品種や新奇病害虫へ抵抗性を有する品種などの付加価値の高い種苗を安定的に供給するとともに、課題となっている変異苗発生リスクへの対応や省力化に対応した品種の導入を図り、持続可能な農業経営体への転換を実現する。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① リスク管理強化による種苗安定保存事業  
総合農試における種苗保存時の変異苗発生へのリスク管理の強化及び、県オリジナル品種や新品種の原種等の安定保存
- ② 安全安心な種苗生産対策事業（補助率 1 / 2 以内）  
種苗増殖時の変異苗発生へのリスク管理強化等への支援（かんしょを中心とした野菜、花き）
- ③ 優良種苗安定供給事業  
優良種苗の安全で安定した供給への支援
- ④ 葉たばこ新品種導入促進事業（補助率 1 / 2 以内）  
葉たばこ省力化新品種の本格導入に対応した、効率的で効果的な栽培方法の確立や普及への支援

### (2) 事業の仕組み

①県 ②県補助 J Aみやざき ③県負担金 バイテクセンター ④県補助 県たばこ耕作組合

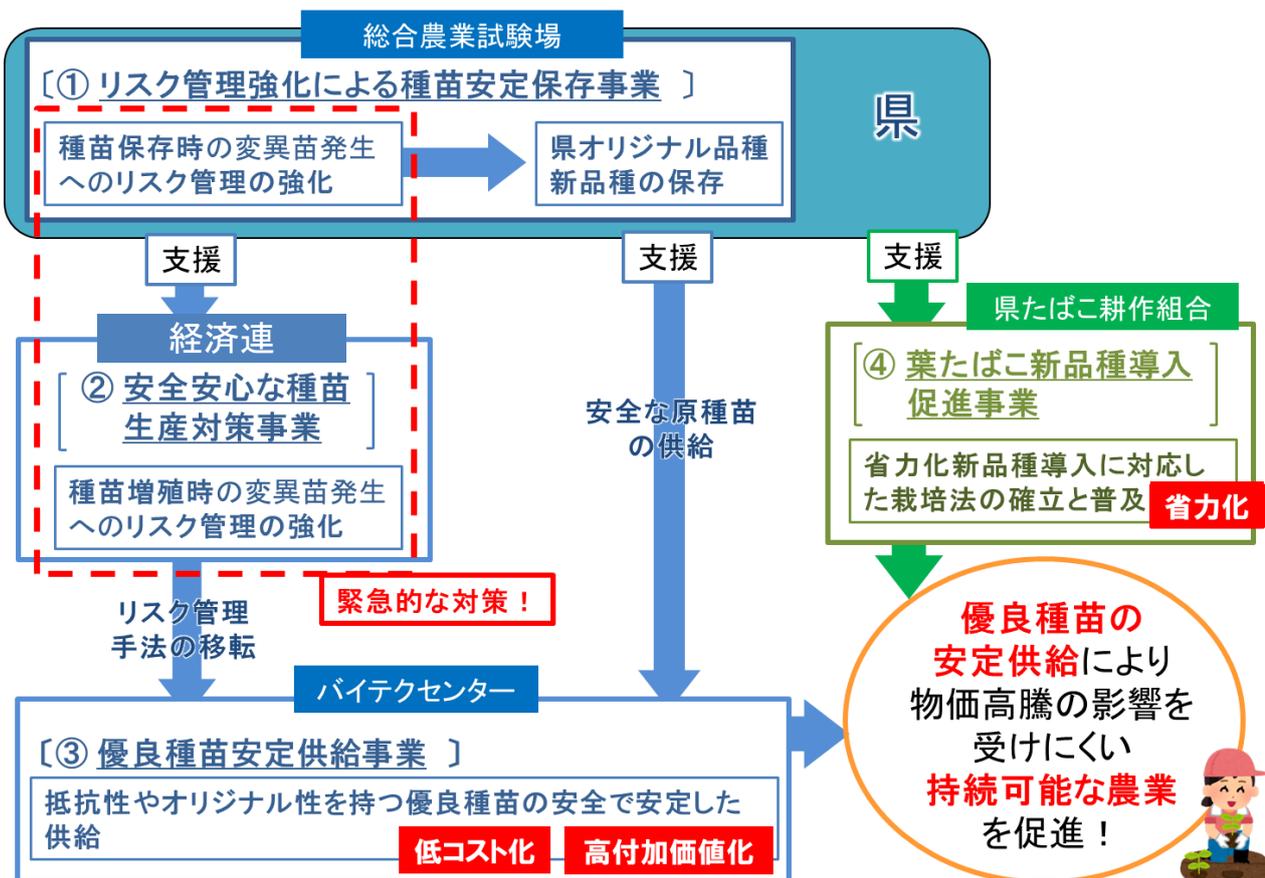
### (3) 成果指標

バイテクからのかんしょ苗供給割合（県内）	現状（令和4年度）71 %	→	令和8年度 80 %
新品種導入率（葉たばこ）	現状（令和4年度）2.4 %	→	令和8年度 80 %

## 事業の期間

令和6年度～令和8年度

## 【別紙】 持続可能な産地を支える優良種苗安定供給事業



# みやざき茶有機転換推進事業

農産園芸課 18,580千円  
【財源:国庫、一般財源】

## 事業の目的

茶を取り巻く環境は、リーフ茶の消費低迷等により厳しい状況が続く一方で、海外では高い評価を受け、需要が拡大していることから、輸出に対応した有機茶生産への転換を推進し、産地構造の改革を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 有機茶生産力強化事業（補助率1/2以内、1/3以内）  
有機茶の生産拡大と共同化による生産の効率化を支援  
（機械や集出荷体制の整備・改修、市場調査等の実施、IT・システム化支援 等）
- ② 生産者組織支援事業（補助率1/2以内）  
産地を支える宮崎県茶業協会の取組を支援（産地再編ビジョンの取組支援、苗導入の支援 等）
- ③ 有機転換サポート事業  
有機転換に向けた取組のサポートを実施（有機茶経営指標の作成、各種品評会等への支援 等）

### (2) 事業の仕組み

① 県 補助 → 市町村等 補助 → 営農集団、農業法人、J A      ② 県 補助 → 宮崎県茶業協会      ③ 県

### (3) 成果指標

有機JAS認証面積(茶園)	現状(令和5年)	206 ha	→	令和9年	290ha
茶輸出金額	現状(令和5年)	4.5億円	→	令和9年	6.3億円

## 事業の期間

令和7年度～令和9年度

## 【別紙】

# みやざき茶有機転換推進事業

## ① 有機茶生産力強化事業

### 【グリーン成長タイプ】

～有機茶生産拡大の推進～

- ・有機茶生産に必要な機械の整備



除草機や各種アタッチメント等

- ・有機茶生産に伴う集出荷体制の整備



冷蔵庫等の整備  
(※摘採した葉を一時保管) 生業共同輸送体制構築

- ・市場調査や商談等の実施



### 【生産性向上タイプ】

～「共同化」による生産の効率化～

- ・需要に応じた茶生産を共同で行うために必要な機械・施設の改修等



茶園・工場  
個別で管理

共同で管理

抹茶生産のための  
粉砕機

- ・生産性向上に向けたシステムやITツールの導入



集出荷・物流管理、会計管理システム等

### 有機栽培関係 ソフト支援

- ・転換に必要な資材の導入
- ・産地づくり支援
- ・有機JAS認証取得 等

- (国庫)
- ・持続的生産強化対策事業
  - ・有機転換推進事業 等

- (県単)
- ・みやざき有機農業拡大加速化事業

連携

## ② 生産者組織支援事業

～産地を支える宮崎県茶業協会を支援～

- ・産地再編ビジョンの達成に向けた取組支援
- ・宮崎県奨励品種の苗導入支援 等

## ③ 有機転換サポート事業

～有機転換に向けたサポートを実施～

- ・有機茶経営指標の作成
- ・各種品評会等に向けた生産指導の実施等

産地の構造改革による茶生産者の経営力向上

# 新 かんしょ生産再建支援事業

農産園芸課 8,111千円  
【財源：国庫、一般財源】

## 事業の目的

健全苗を安定的に供給する産地の体制強化や、気象変動や新奇病害といった生産リスクに対応する先導的な経営体の育成により、かんしょ産地の持続的な発展を目指す。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 健全苗供給モデル支援事業（補助率定額、上限額30万円、1/3以内、上限額100万）
  - ・ 苗・種芋生産技術の実証を支援
  - ・ 地域の共同育苗施設等の整備・改修を支援
- ② かんしょ産地再生支援事業（補助率定額、上限額30万円、定額、上限額15万円）
  - ・ 実需者が求める生産確保の技術実証を支援
  - ・ 新奇病害対策の技術構築に要する実証を支援



### (2) 事業の仕組み

①②県  営農集団、農業法人、民間企業等

### (3) 成果指標

かんしょ生産量 現状（令和6年度）69,105 t → 令和10年度 77,000 t  
種苗業者等が生産する苗数 現状（令和6年度）1,000万本 → 令和10年度 1,400万本

## 事業の期間

令和8年度～令和10年度

## 【別紙】

# 新 かんしょ生産再建支援事業

### ① 健全苗供給モデル支援事業

#### ○ 苗や種芋の生産向上・省力化の実証

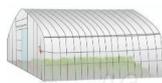


フリー苗からの苗増殖



高設栽培による省力化

#### ○ 地域の核となる苗等施設の整備・改修



受託生産を行う  
育苗ハウス



受託保管を行う  
種芋倉庫

苗の安定供給による生産安定

### ② かんしょ産地再生支援事業

#### ○ 実需者が求める生産確保の技術実証



移植の機械化  
による規模拡大

(白黒マルチ) (黒マルチ)



高温期の白黒マルチの  
遮熱効果による生育安定

#### ○ 基腐病や茎根腐病に対応した 防除技術の実証



基腐病に抵抗性のある品種

技術革新による生産UP

# 農業用ハウス強靱化緊急対策事業

農産園芸課 41,900千円  
【財源:国庫】

## 事業の目的

災害に強い産地を形成するため、園芸産地における非常時の対応能力向上に向けた、複数農業者による事業継続計画（BCP）の策定や、BCPの実行と実践に必要な体制整備やハウスの補強等の取組を支援する。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 事業継続計画の検討及び策定等（補助率定額）  
事業継続計画の検討及び策定に向けた検討会の開催、補強や保守管理のための技術指導や講習会の開催など被害防止に向けた産地の取組を支援
- ② 既存ハウスの補強等対策の実施（補助率1/2以内）  
被害を軽減するために実施するハウスの補強、防風ネットや換気扇の設置等を支援

### (2) 事業の仕組み

- ①②県  市町村  農業者の組織する団体等、地域農業再生協議会

### (3) 成果指標

事業継続計画の策定面積  
令和6年度～令和8年度まで 105ha

## 事業の期間

令和6年度～令和8年度

# 新 気候変動に強い施設園芸生産基盤強化事業

農産園芸課 15,470千円

【財源：国庫、一般財源】

## 事業の目的

温暖化等の気候変動により収量・品質等の低下リスクが高まる中、高温対策技術の確立に向けた遮光・遮熱資材等の導入実証及び花きの種苗生産体制の構築等に取り組むことで、施設園芸の生産性の向上を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

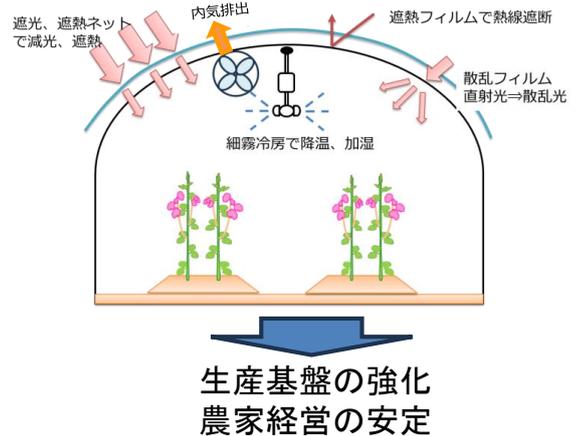
- ① 高温対策技術実証事業（補助率1/2以内）
  - ・遮光・遮熱対策資材の導入実証に要する経費
- ② 花き種苗生産体制強化事業
  - ・新たな種苗生産体制の構築
- ③ 花き生産者組織支援事業（補助率定額）
  - ・生産者組織の活性化に要する経費

### (2) 事業の仕組み

- ①③ 県 補助 → 営農集団、生産者団体
- ② 県 委託 → 生産者

### (3) 成果指標

- ・気候変動に対応する技術実証産地数
  - → R10年度 7産地
- ・新たな花き種苗生産体制の構築（R10年度）



## 事業の期間

令和8年度～令和10年度

# 【別紙】新 気候変動に強い施設園芸生産基盤強化事業

## ① 高温対策技術実証事業



**原因**  
日中30℃以上の高温で夜温20℃以上では、落花・落果、石実果（受粉がうまくいかず種なし）の発生が多くなる

**対応策**

複合的な対策でハウス内の日中・夜間温度を下げる。

**細霧冷房装置**  
※気化熱によるハウスの冷却

**遮光・遮熱資材**  
※熱線を反射し温度上昇を抑制



**原因**  
デルフィニウムやラナンキュラス等、30℃以上の高温が続くと、生理的なストレスを受け、苗の枯死や定植後の腐敗など著しい高温障害が発生する

**対応策**

低温環境下で育苗することで初期生育を充実させる

**育苗用冷蔵庫**  
※低温での花苗育苗

慣行条件での育苗 ↔ 低温条件での育苗

## ② 花き種苗生産体制強化事業

### 冷涼な地域での種苗（球根）生産体制の構築



〈ラナンキュラスの種苗生産〉

苗生産から中山間地域での球根生産への転換

- ① 高品質化（球根腐敗リスクの低減）
- ② 奇形花リスク低減（形質確認後の球根生産）
- ③ 効率化（球根増殖期間の省略）

## ③ 花き生産者組織支援事業

「花で彩る未来」推進協議会

- ・研修会の開催
- ・メディアでのPR
- ・イベントの開催

気候変動リスク低減による生産性の向上

# みやざき営農振興対策強化事業

農産園芸課 2,200千円  
【財源：一般財源】

## 事業の目的

物価高騰や気候変動の影響などの緊急的・品目横断的な課題、高度な分析を必要とする課題、みどりの食料システム戦略の実行などに産地が迅速に対応し解決するため、組織再編や官・民連携により宮崎県営農振興協議会の体制強化を図り、危機事象の影響を受けにくい経営体質への転換を促進する。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- 営農振興体制強化事業（補助率定額）
  - ・ 緊急的かつ品目横断的に取り組む必要がある課題（低コスト、収量向上、病害虫対策）を解決するための新たな体制活動を支援
  - ・ 高度な分析を必要とする課題を解決するための官・民の研究機関等との連携を支援
  - ・ みどりの食料システム戦略の実行に向けた環境負荷軽減につながる技術開発を重点的に支援

### (2) 事業の仕組み

- 県  宮崎県営農振興協議会

### (3) 成果指標

営農振興協議会で認定された普及可能な技術数 現状（令和4年度）75件 → 令和8年度 90件

## 事業の期間

令和6年度～令和8年度

## 【別紙】

# みやざき営農振興対策強化事業

## ○ 営農振興体制強化事業

<宮崎県営農振興協議会>

### 新たな体制

#### 緊急課題解決検討会



緊急的、品目横断的な課題をコアメンバーで重点的に検討

例：トマトキバガ、ほうれんそう黄化

### 新たな連携

#### 官・民研究機関等との連携



高度な分析が必要な課題の分析を国や民間の研究機関に委託

例：へべすかいよう病抵抗性分析

### 新たな対応

#### 環境負荷軽減対策への重点支援



減化学肥料・農薬や未利用資源活用など環境負荷軽減対策への支援強化

例：県産有機質肥料の活用

危機事象の影響を受けにくい経営体質へ産地を転換

# 青果物価格安定対策事業

農産園芸課 202,746千円

【財源：一般財源】

## 事業の目的

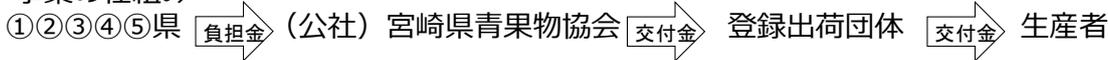
消費地への野菜の安定的な供給を図るため、野菜価格の低落時に、生産者へ価格差補給交付金を交付し、農家経営の安定と計画的な出荷体制を確保する。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- 事業対象野菜の価格低落時に、価格差補給交付金を交付
  - ① 指定野菜生産出荷安定資金造成事業（補助率1/5以内）
  - ② 契約野菜安定供給事業（補助率1/10以内、1/4以内、1/3以内）
  - ③ 特定野菜等価格安定対策事業（補助率1/3以内、1/4以内）
  - ④ みやざき特産野菜価格安定対策事業（補助率1/3以内、1/2以内）
- 既存の国や県の価格安定対策事業に対し、補てん率を強化
  - ⑤ 野菜産地経営安定強化支援事業（補助率1/3以内）

### (2) 事業の仕組み



### (3) 成果指標

事業参加産地数 指定野菜事業：5品目・23産地 特定野菜等事業：12品目・18産地  
 県事業：13品目・29産地 (特定：5品目、指定：7品目)

## 【別紙】

# 青果物価格安定対策事業

## 本県における事業対象野菜の種類及び要件

### 指定野菜(5品目)

きゅうり、さといも、トマト、なす、ピーマン  
 ※指定野菜は、全14品目

### 特定野菜(7品目)

いちご、かんしょ、ごぼう、しょうが、にがうり、  
 スイートコーン、にら ※特定野菜は、全35品目

### みやざき特産野菜(13品目)

オクラ、かぼちゃ、キャベツ、きゅうり、さといも、  
 ズッキーニ、にがうり、にら、ばれいしょ、しろねぎ、  
 ピーマン、ミニトマト、アールスメロン

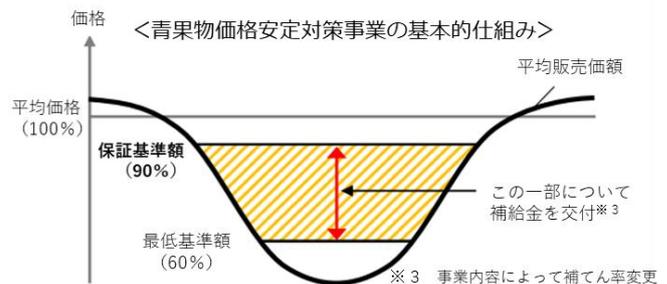
品目	指定産地 <①>	特定産地 <③>		県事業 <④>	
		指定野菜	特定野菜	一般産地	中山間産地
作付面積	指定野菜	特定野菜	指定野菜	みやざき特産野菜	
出荷割合	2/3以上	概ね2/3以上	概ね1/2以上	概ね2/3以上	概ね1/2以上
	葉菜類・根菜類 20ha以上 果菜類(夏秋) 12ha以上 果菜類(冬春) 8ha以上	概ね5ha以上	葉菜類・根菜類 概ね10ha以上 果菜類 概ね5ha以上	概ね1ha以上 (根菜類3ha以上)	概ね1ha以上 (根菜類3ha以上)

※②契約野菜安定供給事業及び⑤野菜産地経営安定強化支援事業は、各事業に準じた要件が適用される。

## 価格低落時の補てん

事業対象野菜の市場価格が低落した場合に、価格差補給交付金を交付

- ① 指定野菜生産出荷安定資金造成事業：補てん率原則90%※1  
 ※1 産地区分Ⅰ：90%、Ⅱ：80%、Ⅲ：70%
- ② 契約野菜安定供給事業：補てん率原則90%※2  
 ※2 数量確保タイプ、価格低落タイプ：90%  
 出荷調整タイプ：70%
- ③ 特定野菜等価格安定対策事業：補てん率80%
- ④ みやざき特産野菜価格安定対策事業：補てん率80%
- ⑤ 野菜産地経営安定強化支援事業：  
 国や県の価格安定対策事業に、補てん率10%を上乗せ



価格低落に対する農家経営の安定化と野菜産地の継続的な発展を図る

# みやざき果樹花き産地生産力強化事業

農産園芸課 7,327千円  
【財源：国庫、一般財源】

## 事業の目的

本県の果樹花き産地において、特に緊急性の高い課題となっているマンゴー・ライチ・耐暑性リンドウの県内種苗安定供給体制を構築するとともに、ブランド産地維持が急務となっているきんかん、日向夏での改植による優良園地維持を支援し、果樹花き産地の生産力を強化する。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 種苗供給体制構築事業（委託、補助率1/3以内、定額）
  - 園地台帳や選果場データを活用した種苗供給システムの構築（マンゴー）
  - 生産部会を主体とした種苗生産体制の整備（ライチ、耐暑性リンドウ）
  - 種苗生産基盤強化のための機械・設備等の導入支援
- ② 推奨品種・技術導入改植推進事業（補助率定額）
  - 県推奨品種・技術導入に向けた改植を支援（きんかん、日向夏）
- ③ 生産者組織支援事業（補助率定額）
  - 産地を支える県域果樹花き生産者組織の活動を支援



### (2) 事業の仕組み



### (3) 成果指標

果樹花きの種苗安定供給体制の構築 現状（令和6年）1品目 → 令和9年 4品目  
(かんきつ) (+マンゴー、ライチ、耐暑性リンドウ)

## 事業の期間

令和7年度～令和9年度

## 【別紙】

# みやざき果樹花き産地生産力強化事業

### ① 種苗供給体制構築事業

#### ○園地台帳や選果場データを活用した種苗供給システムの構築

マンゴー

園地台帳 + 出荷データ

各産地のマンゴー樹齢、収量・品質を連動させ、改植が必要な園地や種苗数の把握を行うシステムの構築

新たな苗木育成方法を用いた種苗生産の実証支援



複数年にわたる計画的でスムーズな種苗生産に移行

#### ○生産部会を主体とした種苗生産体制の整備

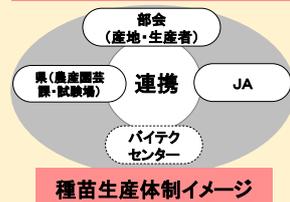
ライチ

耐暑性リンドウ

種苗生産体制の整備

- ・役割分担の最適化
- ・生産上、受発注上、流通上の課題抽出と解決策提案

生産体制構築のためのスタートアップ支援



#### ○種苗生産基盤強化のための機械・設備等の導入支援

簡易ハウス、被覆資材等 小型加温機 簡易育苗棚

資機材の導入による種苗生産基盤の強化

JAや部会で確実に優良苗を確保

#### ○県が推奨する品種・栽培技術の導入に向けた改植を支援

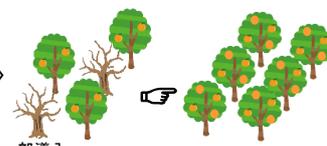
きんかん、日向夏

国事業では対象とならない同一品種への改植を支援

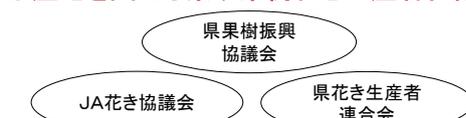
支援の条件

- ・県が導入を推進する日向夏の花粉樹湿植技術導入
- ・県が導入を推進する「宮崎王丸」又は「宮崎夢丸」の一部導入
- ・日照や立地条件の良い優良園地

生産性の向上



#### ○産地を支える県域果樹花き生産者組織の活動を支援



出荷要望の高い品目の円滑な種苗供給

優良産地の維持

産地活性化

計画的な種苗供給・改植による果樹花き産地の生産力強化

# 改 未来につなげる加工・業務用産地強化事業

農産園芸課 9,843千円  
【財源:国庫、一般財源】

## 事業の目的

加工・業務用野菜、果樹の安定生産供給に向け、加工事業者と生産者が連携した耕種版インテグレーションでの分業化や気候変動対策により、加工・業務用産地の持続的な発展を図る。

## 事業の概要

### (1) 事業内容

- ① 加工・業務用産地基盤強化事業
  - ・人的労力の負荷が高い作物の分業化支援（補助率 1 / 2 以内、 1 / 3 以内）
  - ・インテグレーションの各ステップに応じた伴走支援（委託）
- ② 気候変動対策確立事業（補助率定額）
  - ・気候変動に対応するための取組（新規作型、新品種、緑肥輪作体系、高温等被害軽減対策の実証）への支援



### (2) 事業の仕組み

①②県 補助 → 市町村等 補助 → 法人、営農集団等      ①県 委託 → 民間企業等

### (3) 成果指標

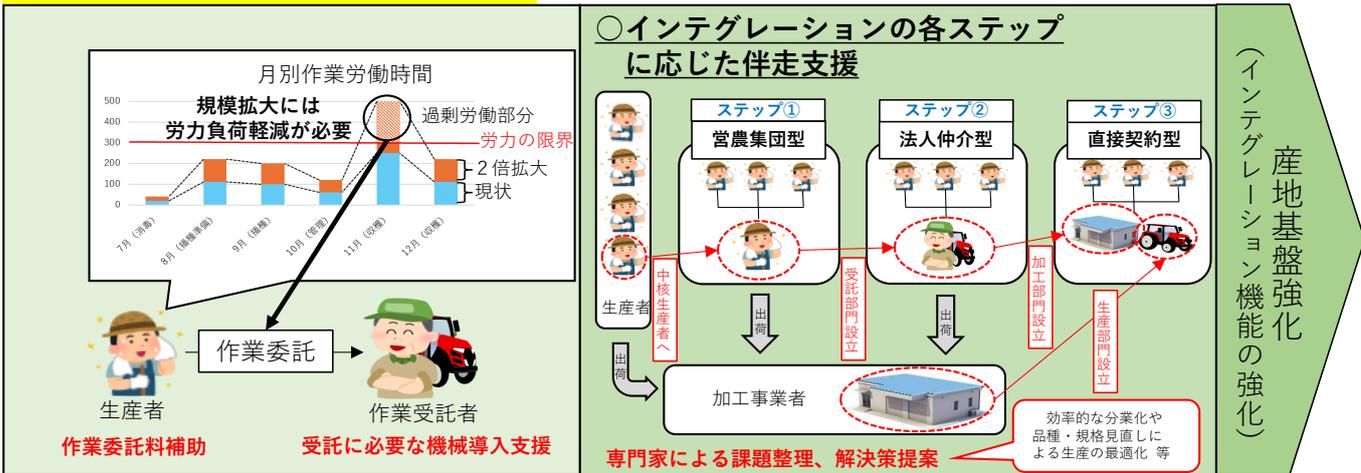
耕種版インテグレーション取組数 （令和6年）9件 → 令和10年 13件

## 事業の期間

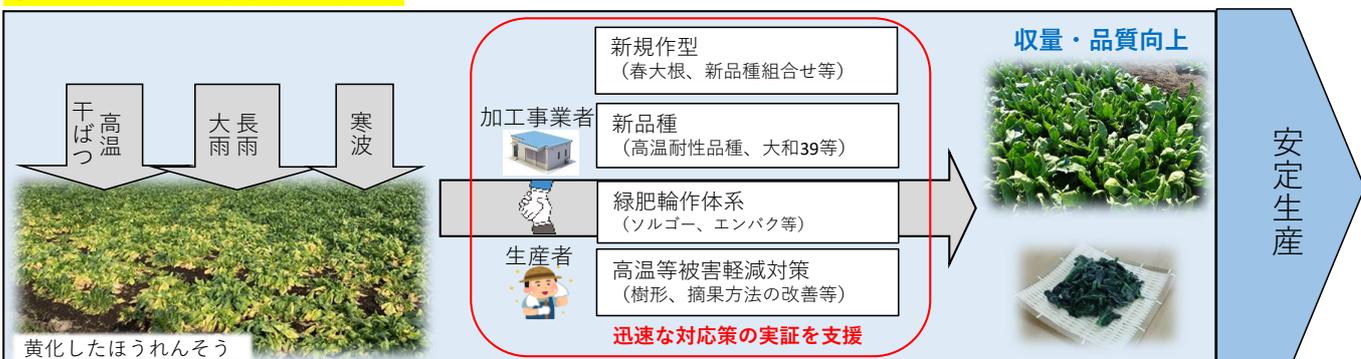
令和8年度～令和10年度

# 【別紙】改 未来につなげる加工・業務用産地強化事業

## ① 加工・業務用産地基盤強化事業



## ② 気候変動対策確立事業



加工業務用産地の持続的発展